

座談会

生物多様性・ 自然資本保全と 持続的な経済成長の 両立に向けて



藤田 香

ふじた かおり
東北大学グリーン未来創造機構・
大学院生命科学研究科教授
日経BP ESGフェロー

千葉一裕

ちば かずひろ
東京農工大学学長

中井一雅

なかい かずまさ
経団連自然保護協議会副会長
三井物産代表取締役専務執行役員
CSO

西澤敬二

にしざわ けいじ
経団連審議会副議長
経団連自然保護協議会会長
損害保険ジャパン顧問

国際潮流と日本企業の取り組み

ネイチャーポジティブに関する国際的な機運の高まり

長谷川 経団連は経団連自然保護協議会と共に、2025年11月に「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」を取りまとめたほか、2027年に開催されるGREEN×EXPO 2027の機運醸成に取り組んでいます。

はじめに、今回の提言を取りまとめられた西澤副議長・経団連自然保護協議会会長より、提言取りまとめの背景と日本企業の取り組み状況などについて、お話しいただけますでしょうか。

西澤 2022年12月に生物多様性に関する新たな国際目標である昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）が採択され、国際社会においてネイチャーポジティブに向けた機運が大きく高まっています。一方、2025年9月に更新された「プラネタリー・バウンダリー^{（注1）}」では、生物多様性や気候変動を含む過去最多の7項目において、すでにティッピ

ングポイント（ある一定のポイントを越えると物事が一気に広がる当該ポイント）を超えているとの報告がなされ、地球環境の危機が一層深刻化していることが示されました。国内に目を向けると、2023年3月には生物多様性国家戦略が閣議決定され、日本政府や企業における取り組みは前進しています。しかし、環境省が公表した中間評価^{（案）}では、わが国の生物多様性は全体として損失が続き、生態系サービスも回復には至っていない、との指摘もなされています。

さらに2026年に開催されるCBD-COP17では、グローバルレビューが予定されており、その結果は各国の政策や企業活動に大きな影響を及ぼすことが想定されます。こうした国内外の動向を踏まえ、ネイチャーポジティブの取り組みを一層加速させる必要があるとの認識のもと、今般、本提言を策定しました。

本提言では「生物多様性・自然資本保全を新たな成長の源泉とすること」と「気候変動対策等との統合的取り組みを促進すること」の二つを柱に掲げています（詳細は6ページ参照）。本提言を基に、関係省庁を通じて政府への提言を行っており、2025年12月には、石原宏高環境大臣に直接提言を手交のうえ、意見交換をさせていただきました。また、

自然資本への対応は、重要な経営課題に

長谷川 続きまして中井様から、グローバルビジネスの最前線で事業に取り組まれているお立場から、現在の国際潮流を踏まえた三井物産の取り組みなどについて、お話しいただけますでしょうか。

中井 近年、自然資本や生物多様性をめぐる

西澤敬二 損害保険ジャパン顧問

1980年安田火災海上保険（現損害保険ジャパン）入社。2008年執行役員営業企画部長、2010年取締役常務執行役員、2014年代表取締役専務執行役員、2015年代表取締役副社長執行役員。2016年代表取締役社長社長執行役員に就任。2022年取締役会長、2024年から現職。経団連企業行動・SDGs委員長、企業市民協議会（CBCC）会長、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会長も務める

国際的な議論が大きく加速する中で、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）提言やISSB（International Sustainability Standards Board：国際サステナビリティ基準審議会）の基準など、国際的な情報開示基準も整備され、企業に求められる開示の水準は着実に高くなっています。投資家や評価機関からの問い合わせも増えており、自然資本への向き合い方やその開示のあり方が、企業価値の向上にも毀損^{（注2）}にも直結する、重要な経営課題になりつつあると実感しています。

当社の取り組みとして、まず情報開示の面では、2025年3月にTNFD提言への賛同を表明し、6月には同提言に沿ったTNFDレポートを発行しました。並行して各事業における自然関連への依存やインパクトを分析し、事業ポートフォリオ全体への影響評価を進めています。

当社の事業は多岐にわたっておりますが、分析・評価の結果を踏まえ、依存度の高い4事業、インパクトの大きい6事業を特定し、計10の事業領域を重点分野として設定しました。現在、コーポレート部門であるサステナビリティ経営推進部と各事業本部が一体とな



石原環境大臣（右）に提言を手交

国際機関に対しても説明を進めています。経団連・経団連自然保護協議会が実施したアンケートでは、回答企業の87%がGBFに貢献する取り組みを実施していると回答しています^{（注2）}。その多くは大企業であり、中小企業を含めた経済界全体への浸透は、なお道半ばと言えます。生物多様性を含むサステナビリティへの取り組みこそ、企業の競争力とレジリエンスを高める中核です。本提言が、あらゆる企業にとってネイチャーポジティブを経営戦略に組み込み、社会価値と企業価値の両立を検討する契機となることを期待しています。

り、これらの領域におけるシナリオ分析を進めているところです。

また、投資家の皆さまとの対話を深める中で、自然資本への関心の高まりを強く実感しています。2023年9月には、自然資本に関する投資家イニシアティブであるNature Action 100の評価対象企業に選定され、その後も継続的なエンゲージメントに努めています。外部評価機関との対話も重ねており、企業の環境に関する情報開示等を評価している非営利団体であるCDP（Carbon Disclosure Project）からは2025年も気候変動と水の両分野でA評価をいただきました。こうした評価は、当社の開示やエンゲージメントを通じて事業内容への理解を深めていただいた結果だと考えています。

環境に関する取り組み・データは、TNFDレポートやサステナビリティレポート、統合報告書、有価証券報告書などに加え、当社のサステナビリティ・ウェブサイト上でも詳細に開示しています。今後も国際的なルール形成の動向や、ステークホルダーの皆さまからの要請を注視しつつ、日本政府の政策とも歩調を合わせ、具体的な事業を通じてネイチャーポジティブの実現に貢献することで、当社自身の企業価値向上と社会的責任の両立を

（注2）「企業の生物多様性への取組に関するアンケート結果＜2024年度調査＞」（2025年11月18日発表）

（注1）プラネタリー・バウンダリー：地球環境が限界を超えていないかを複数の指標で測定している報告書（ストックホルム・レジリエンス・センターが公表）



中井一雅 三井物産代表取締役専務執行役員CSO

1987年三井物産入社。プラント・プロジェクト分野での経験を積み、2017年ニュートリション・アグリカルチャー本部長補佐を経て2019年執行役員プロジェクト本部長に就任。2022年から代表取締役としてニュートリション・アグリカルチャー、食料、流通事業、ウェルネス事業の4本部を管掌。2025年4月専務執行役員CSO、6月から現職

果たしていきたいと考えています。

日本の強みを活かし、 国際ルール形成に積極的関与へ

長谷川 2030年ネイチャーポジティブに向けた国際動向や国内施策などに関して、藤田先生のお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

藤田 日本企業の取り組みは着実に進展する一方、国際動向の変化のスピードの速さを感じています。2025年11月に開催された気候変動のCOP30でも、ネイチャーポジティブに関する発表が相次ぎました。中でも印象的だったのは、ISSBが自然に関する基準を策定し、2026年の生物多様性のCOP(CBD-COP17)までに取りまとめると発表した点です。TCFDがISSBに統合された流れを踏まえると、今後はTNFDも含め、気候と自然に関する基準がISSBの枠組みの中で本格的に統合されていくと感じました。気候変動のCOPの場でこうした発表があったこと自体が象徴的だと思います。

またCOP30の前後では、環境に着目した経済団体であるWB CSD(World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発のための世界経済人会議)など

から、気候変動における温室効果ガス測定・報告の枠組みであるGHGプロトコルの自然版とも言える自然測定プロトコルを策定するとの発表もありました。国際ルール形成の動きがあまりにも速いため、企業の皆さまの中には、さらなる開示対応や測定項目の増加に対する疲労感や戸惑いを感じている方も多いのではないのでしょうか。それでも、日本としてはこの流れに後れを取るのではなく、むしろ先導する姿勢で関与していくことが重要だと考えています。

さらに最近では、人的資本や人権を扱うTISFD(Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures: 不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース)の議論にも触れる機会がありました。今後、気候、自然、社会、人材といった要素がISSBの枠組みに統合されていくならば、地域や人づくりと密接にかかわる分野で、日本企業の人的資本経営における強みを活かせる余地は大きいと期待しています。

国内政策に目を向けても、ネイチャーポジティブ経済移行戦略やそのロードマップが示され、企業価値と地域価値を同時に高めていく方向性が明確になりました。サプライチェーンにとどまらず地域と連携してきた日本企

業を投入すれば一時的には増産できるかもしれませんが、土壌劣化やCO₂濃度の上昇といった問題が顕在化し、この方法はすでに限界に達しています。

また、日本は雨が多い国ですが、実際には食料輸入を通じて、国内のかんがい用水量を上回る淡水を間接的に海外から調達しています。つまり、日本は、淡水や化石燃料由来の肥料等を使って生産された食料を海外に依存していることを意味します。今後、こうした資源をめぐる国際的な競争は一層激化するでしょう。また、関連する技術は食料等の生産国側で進化していくと思います。

このように考えると、自然資本や生物多様性の問題は、将来の日本のあるべき経済の姿と強く関連していることがわかります。自然資本等と日本経済の関係を読み誤り、経済活動の一部だけに着目すれば、GDPを押し上げる効果があるとしても、それ以上の損失を生む「負の外部性」を拡大させることになりま。だからこそ、事実を正確に認識し、次の一手を考える必要があります。そのためにはエビデンスに基づいた公正な視点が不可欠です。大学は産業界や社会と連携しながら、エビデンスに基づいた公正な視点で、日本が一步先へ進むための道筋を共に考えていく役

業の強みを、ぜひ今後も活かしてほしいと思います。加えて、ネイチャーファイナンスとネイチャーテックという2分野が、今後の鍵になるでしょう。表面的な対応にとどまらず、技術による観測・可視化を通じて実効的なインパクトを生み出し、それをファイナンスで後押しする流れが広がることを期待しています。2026年の熊本でのグローバルネイチャーポジティブサミットや、GREEN×EXPO2025では、多くの国際機関が来日します。日本企業の取り組みを世界に発信する絶好の機会として、ぜひ活用していただきたいと思います。

食料生産がもたらす 地球環境への巨大な負荷

長谷川 千葉先生より、大学の取り組みや、アカデミアの立場からのお考えをお聞かせ下さい。

千葉 そもそも、生物多様性・自然資本保全の問題がここまで顕在化してきた背景には、産業革命後に起きた「緑の革命」があります。人類が大量に食料を生産できるようになったことで人口は爆発的に増加しましたが、食料を増やせば人口が増え、人口が増えればさらに食料が必要になるという循環そのものが、地球環境への大きな負荷につながってきました。

割を担うべきだと考えています。

生物多様性・ 自然資本保全を 成長につなげる

日本発の知見や技術を 世界に発信できる可能性

長谷川 ここからは、「自然資本保全を成長につなげる」という観点で議論を進めさせていただきます。生物多様性・自然資本保全を新たな成長の源泉と捉えて取り組む意義と課題について、お考えをお聞かせいただきたいと存じます。

はじめに藤田先生から、国際的な動向や国内外の好事例などありましたら、ご紹介をお願いいたします。その際、日本の取り組みに対するお考えもいただきたいと思います。

藤田 生物多様性・自然資本保全を新たな成長につなげることは、非常に難しい課題です。企業の方々にネイチャーポジティブの説明をする、「自然でどうやってもうけるのか」といった率直な質問をよく受けます。確かに、気候変動対策も7、8年前はリスク対応が中心で、市場創出や新たな価値創造の機会が見え



千葉一裕

東京農工大学学長

1983年キューピー入社。1990年から東京農工大学助手、助教授等を経て、2004年から教授。この間、1999年～2000年にアメリカ合衆国Washington University in St. Louisに留学。2005年医薬製造に関するスタートアップ創業。2020年から現職。現在、ムーンショット型農林水産研究開発事業（目標5）PD、文部科学省国立研究開発法人審議会会長等を兼務

の利用を極力減らすため、海水を淡水化して、海拔約1700mの現場までポンプアップして供給するサービスを事業化し、鉱山開発による水資源への負荷を大きく緩和しています。また、再生農業に取り組む米国のスタートアップにも出資を行っています。従来型の農法が自然資本に与える負荷の大きさを踏まえ、自然環境を再生しながら農業の持続性と収益性の両立を目指す取り組みです。グローバル

にいく状況でした。しかし現在、再生可能エネルギーやEV、水素などについては、成長分野が明確になっています。生物多様性・自然資本保全は、気候変動対策と同様に成長分野として認識される手前の段階と言えるでしょう。世界経済フォーラムの試算では、「ネイチャーポジティブな社会経済システム」へ移行することで、世界では年間最大10・1兆ドル規模のビジネス機会が生まれるとされています。この推計結果をわが国に当てはめて環境省が試算したところ、日本におけるネイチャーポジティブ関連の市場規模は2030年に47兆円とされていますが、その多くは既存分野とのシナジーによって生まれると考えています。

実際、気候変動対策や資源循環の分野で日本企業が培ってきた技術を見返してみると、ネイチャーポジティブに貢献できる取り組みは数多く存在します。リサイクル技術や新素材開発は、海洋汚染の削減や環境再生にもつながります。また、森林のカーボンクレジットや藻場造成によるブルーカーボンなど、気候変動対策と生物多様性保全を同時に実現し、経済価値を生む取り組みも広がっています。ただし、市場全体の輪郭はまだ十分に見通せません。

その中で、日本が世界に向けて打ち出していくべき重要な視点は、二次的自然との関わり方です。欧米のネイチャーポジティブが原生自然を重視する傾向にあるのに対し、日本では里地・里山や里海など、人の営みと近接した自然の中で農業や漁業が営まれてきました。こうした仕組みは、藻場造成や磯焼け対策、環境配慮型漁業や養殖といった文脈で、改めて価値を持つ可能性があり、その技術や知見を世界に発信する余地は大きいと考えています。

あわせて重要なのが、自然を「測る」技術です。AIやIoTを活用した観測・評価技術はアカデミアにも多く蓄積されていますが、データが分散しており、産業界が活用しにくい面があります。これらを整理・統合し、ネイチャーテックとして事業化することで、新たな市場が生まれる可能性があります。さらに日本の強みとして、地域価値の創造も挙げられます。森林やブルーカーボンの取り組みなど、地域と連携したランドスケープ型の取り組みは各地に蓄積されています。こうした実践を積み重ねることが、地域課題の解決に寄与すると同時に、日本発の知見や技術として世界に発信できる基盤になるのではないのでしょうか。

な食品メーカーからもサステイナブルな原料調達の一つとして関心が寄せられています。いまだ小さなスタートですが、新たなビジネスモデルとして、食料の持続的な安定供給や水資源保全にも貢献できる取り組みであると期待しています。

そのほかにも、森林・水資源の保全、リサイクル事業やバイオ農業資材など、自然資本を取り巻く課題の解決を通じて新たな事業機会が生まれる領域は数多くあり、サステナビリティ経営の観点から着目しております。一方で、企業価値を守る観点から、中長期的なリスクを未然に防ぐ取り組みも重要です。当社では新規投資のデュー・デリジェンスのチェックリストに自然資本の観点を項目を新たに加えて、自然資本に起因する中長期的な価値毀損のリスクとその対策、シナリオ分析を投資判断の入り口で織り込んでおり、各事業のレジリエンス向上につなげていきたいと考えています。

長谷川 日本の経済界によるこれまでの取り組みについて、千葉学長はどのように評価されていますか。今後の取り組みへの

日本社会の先進的な取り組みを海外展開

期待を含めてお話をいただければと思います。千葉 日本企業の先進的な取り組みは、国際社会でも高く評価されています。日本が自ら先進的な道筋を示していくことが、今後さらに重要となります。公共性を重んじ、相互扶助を大切にしてきた価値観は、日本の先進性を支えてきた基盤です。日本がどのような将来像を描き、企業や国民が何を担うべきか考えることが、極めて重要だと感じています。

自然資本をめぐる課題解決を新たな事業機会に

長谷川 続いて、中井様から三井物産の取り組みについてご紹介いただけますでしょうか。中井 生物多様性や自然資本の保全は、企業にとつてコストや制約と捉えられがちです。しかし当社では、領域にかかわらず事業全般において、社会課題の解決に資するべく自社の持つ機能を発揮し、現実的な解決策を提供することで、新たな価値創造につなげていくことを常に意識しています。

先述の通り、当社ではTNFDが推奨する指標に基づき10の重要事業領域を特定しました。そのうえで、金属資源の鉱山開発、海水の淡水化、農業・農業資材の3分野を対象にLEAP分析を実施し、自然資本に対するリスクと同時に、新たな価値創造につながる機会を体系的に評価しています。例えば鉱山開発では、水資源への影響や土地改変による生態系へのインパクトが大きな課題ですが、開発地域の植物移植や水のリサイクル率向上などを通じて、影響緩和に取り組んでいます。

さらに、この水問題を逆にビジネス機会と捉え、チリにおいて海水淡水化事業を展開しています。鉱山操業に不可欠な水を、地下水

自然資本の観点で見ると、日本には未利用の資源が数多く存在します。代表例が森林です。森林は太陽エネルギーを受け止め、水を蓄え、土壌微生物を育む存在ですが、それらを十分に自然資本の観点に基づく経済的価値として捉えてきたとは言えません。「森は大切な」という概念的な評価ではなく、いかにして意思決定や投資判断を可能にし、価値へと転換するかという視点こそ、日本が世界に先駆けて示せる強みだと考えています。

一方、近年頻発する土砂災害の背景には、過密植林や人手不足による森林・土壌の劣化、下草を含む植生の変化、シカなどの野生動物の増加といった複合的な問題があります。倒木や洪水、土壌の弱体化が山間部の送電設備などの被害増につながれば、社会インフラ全体に深刻な影響が及びます。その結果、損害

(注3)事業活動による自然への依存や自然への影響、事業活動へのリスクと機会を評価するためのプロセス。Locate(発見)：自社事業と自然との接点の発見、Evaluate(診断)：自社事業の自然への依存と影響を診断、Assess(評価)：自社事業に関する自然関連のリスクと機会を評価、Prepare(準備)：リスク・機会への自社の対応を策定、開示準備の頭文字をとったもの



藤田 香

東北大学グリーン未来創造機構・大学院生命科学研究所教授／日経BP ESGフェロー

富山県魚津市生まれ。東京大学理学部物理学科卒。日経BPに入社し、日経エレクトロニクス記者、ナショナルジオグラフィック日本版副編集長、日経ESG経営フォーラムプロデューサー、日経ESGシニアエディターなどを歴任。生物多様性・自然資本とビジネスや地方創生などが専門。東北大学ネイチャーポジティブ拠点副拠点長。環境省中央環境審議会委員。著書に『ESGとTNFD時代のイチから分かる生物多様性・ネイチャーポジティブ経営』など

第3に、世界に誇る「日本モデル」の発信です。NbS（自然を活用した解決策）やOECM（保護地域以外で生物多様性の保全に貢献する地域）など、日本には優れた取り組みが数多くありますが、省庁の所管分野ごとに細分化されていることにより自然の持つ潜在力を十分に引き出せていません。また国際社会においても、これらの日本の取り組みは正しく認

の補償費用や復旧費用が膨らみ、経済活動で得た利益を補填に回し続ける構造が生まれます。自然資本を軽視することは、長期的には経済的損失を拡大させるのです。

リスクの観点では、食料問題も見逃ごせません。日本の食料自給率は約38%ですが、都市部に限れば数日から数週間程度で一部の供給が途絶える可能性があります。一方、この地域的アンバランスを前提にすれば、大きなビジネス機会があります。例えば、食料の大規模なローリングストックを整備し、高度な加工・包装技術を活用すれば、フードロス削減や水資源の有効活用につながり、また輸出すれば外貨獲得にもなります。中小企業にも新たな機会が生まれるでしょう。

さらに、金融の役割も重要です。環境配慮型の取り組みには初期投資が必要で、その負担をどう分かち合うかが課題です。食料の恩恵を受ける側がコストを分担する保険制度など、新たな事業創出の契機にもなり得ます。

これらは国レベルで、多くの企業が連携して考えるべきテーマです。日本が築いてきた安心な社会の仕組みそのものを海外に展開し、産業競争力と国際的評価を高めるといった大きな戦略が、今こそ求められているのではないのでしょうか。

官民連携で社会全体の機運を醸成

長谷川 政府や企業が強化すべき取り組みについて、皆さまの考えを伺えますでしょうか。

西澤 生物多様性への取り組みを社会的に大きな潮流として定着させるためには、官民それぞれ担うべき役割があります。

第1に、経済成長のエンジンとしての位置付けです。先ほど藤田先生から様々な試算のご紹介があった通り、ネイチャーポジティブな社会経済システムへの移行により、新たなビジネス機会の創出が見込まれていますが、このポテンシャルに対する政府や経済界の認識と行動は十分とは言えません。政府には、生物多様性をGXと並ぶ成長分野として明確に位置付け、研究開発支援や税制優遇の強化を通じて、企業の挑戦を後押ししていただくことを期待します。また国民理解を深め、社会全体の機運を高めることも不可欠です。企業側も、業界横断で多様なステークホルダーと連携し、裾野をさらに広げていく必要があります。

第2に、国際ルール形成における官民連携です。グローバル・サプライチェーンにおけるトレーサビリティ確保は、企業が直面する

知されていません。政府には、省庁横断型のNbS戦略を策定し、国際社会に示せる日本モデルの構築を検討していただきたいと期待しています。GREEN×EXPO 2027は、その発信の絶好の機会になるのではないのでしょうか。

自然資本保全の取り組みを国民理解につなげる

長谷川 自然資本保全の取り組みを企業価値向上や持続的な成長につなげていくためには、国民的な理解醸成が重要です。この点について、藤田先生のお考えを伺わせていただきたいと思いますでしょうか。

藤田 自然をどう経済的価値に結び付けていくかは、企業にとっても国民にとっても、最も重要なテーマだと感じています。

これまでも森林の水資源涵養や土砂災害防止、洪水防止といった機能を金額換算したり、自然資本会計を公表したりするなど、自然の価値を「測る」試みはアカデミアや自治体で行われてきました。しかし多くの場合、それが経済活動に結び付かないという課題がありました。自然の価値を社会や経済の仕組みに接続させるアイデアを具現化していくことが重要だと、改めて感じました。

この問題は日本と海外の関係にとどまらず、



提供：東北大学ネイチャーポジティブ拠点

黒部川流域に関わる企業や自治体、住民が参加するプラットフォーム「黒部川ネイチャーポジティブ検討会」の集まり

大きな課題の一つです。政府には積極的かつ戦略的に、データ基盤の構築や国際ルールの形成に関する国際的な議論へ参画いただきたいと思っています。同時に、企業も現場の知見に基づく意見を示し、官民一体で議論を主導していくことが重要です。自然との共生などの価値観を共有しやすいグローバルサウスとの連携強化も鍵となります。

日本国内の都市と地域の関係にも重なります。地方には水や食料、エネルギーといった自然資本があります。一方、それらを都市に供給しても、地域には十分な対価が戻らない構造もあります。漁業を例にとると、小規模な事業者が多様な水産物を生産し、多様な食文化を支えているにもかかわらず、収益が上がりにくいのが現状です。海外で水産業は成長産業になっていることを考えると、日本では水産業は縮小産業でしかない、とは言えないはずです。小規模多品種な製品を環境に配慮して生産することの価値がもっと評価されるべきであり、消費者もその価値を知るべきだと考えています。

現在、私は東北大学で、黒部川流域を舞台に「流域ネイチャーポジティブ」の取り組みを始めています。河口から源流までの流域には、製造業、飲料、観光、エネルギーなど多様な企業と自治体がかかわっています。同じ流域の中で、上流と下流、自然を使う側と保全する側の間でお金が循環する、あるいはこの地域と地域外の都市との間で資金が循環するような仕組みを構築できないかと考えています。その際、環境価値（クレジット）などの仕組みも将来的に有効になるかもしれない。そうした好事例を発信していくことが、日本

の強みになるのではないのでしょうか。

企業価値や地域価値を評価するのは投資家だけではなく、消費者も重要です。そこで大切になるのが、消費者に最も近い小売りの役割です。企業が自然資本保全に関する取り組みを積極的に発信し、消費者が価格に納得できれば、税制やクレジット、保険など多様な仕組みも、誰か一人が負担するのではなく、社会全体で支える形に近づくはずです。私自身もアカデミアの立場から、教育や人材育成を通じて、こうした循環づくりに貢献できればと考えています。

食の背後にあるストーリーを伝える必要性

藤田 例えば回転寿司でなぜ毎日マグロが食べられるのか、その理由を考えたことがある消費者は、どれほどいるでしょうか。本来、外食や小売の現場は「学べる場」です。資源への負荷を減らす陸上養殖や畜養、餌の問題、高度な冷凍技術による運搬技術といった裏側のストーリーを積極的に伝えていくことで、消費者を巻き込むことができるのではないのでしょうか。食は誰もが関心を持つテーマだからこそ、入り口として大きな可能性があります。

千葉 最近、中高生向けの環境学習の機会に

「牛肉1頭を生産するにはその約2万倍の水が必要になる。なぜなら牛が食べる飼料生産等に大量の水が必要だから」と説明したところ、生徒たちは大きな気づきを得ていました。こうした農業や食を支えるメカニズムは、中学・高校の教科書ではほとんど扱われず、大学で学ぶ人も限られています。少し考えれば興味を持てることを学んでこなかったのは、非常にもったいないと感じました。

藤田 食のあり方の背後には、企業の技術的な努力があります。技術をさらに発展させ、環境負荷を低減させるというストーリーを学ぶこと自体が、とても意義のあることだと思います。

中井 若い世代の意識は高まりつつありますが、国によって環境問題に関する意識の差は大きいと感じます。欧州では再生農業などに対する消費者意識が高く、多少価格が高くてもサステイナブルな商品を購入するという循環が生まれています。こうした動きがあつて初めて、経済性が成立し企業としての取り組みにつながります。一つの主体だけが努力するのではなく、消費者まで含めたバリューチェーン全体の意識をいかに高めていくかが、今後の鍵になると感じています。

2030年ネイチャーポジティブに向けた今後の展開

エビデンスに基づき企業や自治体と連携する

長谷川 ネイチャーポジティブ経済への移行に向けては、生物多様性・自然資本保全単体で取り組むのではなく、気候変動対策や資源循環と統合的に取り組み、シナジーを生み出すことが必要です。そうした観点から、どのような課題があり、どのように推進していくべきでしょうか。

はじめに千葉学長、アカデミアの観点から、統合的アプローチの取り組みについてのお考えをお聞かせ下さい。

千葉 この問題は、極めて難易度の高いテーマです。率直に言えば、従来のビジネスモデルだけでは設計しきれないほど守備範囲が広く、多様な主体と実行体制がなければ前に進みません。多くの日本企業が試行錯誤されているのではないのでしょうか。

こうした中で、日本の大学が果たすべき役割は今後ますます大きくなると考えています。

まっています。

一方、提言取りまとめにあたり、会員企業に統合的な取り組みの事例を募集したところ、78件もの好事例が寄せられました。着実に、取り組みが前進している手応えを感じています。こうした統合的な取り組みを広げていくことは、わが国の持続的な経済成長にとって不可欠です。政府においても、相乗効果を生み、費用対効果の高い統合的な施策を、省庁横断で展開していただくことを期待しています。

気候変動COP30は「ネイチャーCOP」と称され、気候と自然を一体的に捉える必要性を示しましたが、私は、生物多様性COP16(CBD-COP16)の場でお会いした、WBCSDのビクター・バックACEOが、気候変動COPと生物多様性COPを合同開催すべきだと強く主張していたことを思い出します。現状は、COPの合同開催にまでは至っていないものの、生物多様性や気候変動をはじめとする環境課題を統合的に考えることは、すでに世界的な潮流となりつつありますので、われわれ日本も、産学官が一体となり、日本の優れた知見や企業の取り組み事例を国際社会に広く共有し、世界全体におけるシナジー創出をリードしていかなければならないと考えています。

日本の大学は、欧米の大学と比べると一校一校の規模は小さいものの、国立だけでも86の大学が全国に広がり、多様な専門性と現場に立脚した研究が蓄積されています。この「点」の集積を、日本全体としての「総力」に変えていくこそが、日本の強みになるのではないのでしょうか。

そのためには、大学側は自身の大学でできることを個別に語るのではなく、「大学群として何に取り組み、どんな社会像を実現するのか」を、事業モデルまで含めて企業に提案していくことが重要です。ピンポイントの技術提供ではなく、エビデンスに基づいて、これから社会が取り組むべき課題を示す役割が、大学には求められていると思います。

どれほど大きな企業であっても、森林、土壌、微生物、水資源、大気といった自然資本の全領域に精通しているわけではありません。未知の領域に直面する中で、その鍵となるのは人材です。2040年にかけて18歳人口は約27%減少すると言われ、企業にとっても人材確保は一層困難になります。重要なのは、新しい構想を描き、人を集め、実行できる人材を育てることです。

博士人材も、その一例です。専門特化型ではなく、未知の課題に挑戦し、必要な知を生み出す

省庁横断で統合的な施策の展開を

しながら動ける人材は、今後の企業に不可欠です。人材不足によるGDP損失はすでに約16兆円とも言われていますが、挑戦できる人材を失えば、その影響はさらに大きくなります。産業界、自治体、大学が一体となり、教育そのものに積極的に関与しながら日本の総力を結集することこそが、ネイチャーポジティブな自然資本経営を実現する最大の原動力になると考えています。

長谷川 西澤副議長、統合的アプローチの重要性に向けた課題認識、企業の取り組みに関するお考え、国際的潮流を踏まえた政府への期待などについて、お考えをお聞かせ下さい。西澤 生物多様性、気候変動、資源循環は相互に深く関連する課題です。経団連も「FUTURE DESIGN 2040」において、「GX、CE、NPの一体的推進」を掲げています。しかし、その重要性に対する認識や、相互作用に着目した取り組みは、社会全体ではいまだ十分とは言えない状況だと思います。経団連会員企業を対象として実施したアンケート調査においても、「シナジーのある取り組みを実施している」と回答した企業は、いまだ26%にとど

「三井物産の森」を起点とする 統合的価値創造

長谷川 続きまして中井様、三井物産の取り組みについて、ご紹介いただけますでしょうか。

中井 「生物多様性・自然資本保全に関する統合的取組み事例集」では、当社の社有林である「三井物産の森」を例に、持続可能な森林経営を通じた多面的機能の維持と、生物多様性保全への貢献についてご報告しました。

三井物産は全国76カ所、約4万5000畧の社有林を保有しています。商社としてこれほどの森林を保有する例は珍しく、その社会的責任のもと、持続可能な森林経営に日々取り組んでいます。これらの森林の一部は、国の「30 by 30」目標に資するOECMとして自然共生サイトにすでに2カ所登録されており、今年度中にもさらに4カ所の新たな登録を予定しています。

こうした取り組みは、森林の自然価値を国際的な枠組みの中で可視化し、日本政府が目指す国際目標の達成にも貢献できると考えています。

「三井物産の森」は年間約16万トンのCO₂を吸収しており、自然資本や生物多様性の保

全に加え、CO₂の吸収や固定により気候変動対策にも貢献しています。さらに、カーボンクレジットの創出による経済価値の提供や、水源涵養を通じた地域社会への価値提供、間伐材のバイオマス発電への活用など、森林を起点とした統合的な価値創造を進めています。

こうした取り組みは国内にとどまらず、チリでの植林資源事業や、オーストラリアでの森林管理・植生回復を通じた排出権創出事業への投資など、グローバルにも展開しています。各国の制度や規制に応じて、「自然資本保全」と「気候変動対応」を統合的に進めることで、持続可能な社会への貢献と長期安定的な投資リターンを目指しています。

一方で、自然資本の保全を持続可能な形で進めるには、経済性の確保が不可欠であり、そのためには統合的アプローチとルール整備が重要です。また、自然資本・気候変動・人権を一体で捉えるマインドセットを社内浸透させ、人材育成を進めることで、統合的価値創造をさらに加速させていきたいと考えています。

産学官をつなぐ 大きなビジョンの必要性

藤田 私は日本経済新聞グループの記者とし

も論文中心です。そのため、地域のネイチャーポジティブを進めるうえで重要なデータ収集や実践的研究が、研究者のキャリアに直結しにくいというギャップがあります。

さらに、データの縦割りも大きな課題です。省庁や国立研究所、自治体、NGO、大学、場合によっては企業など、それぞれの機関が自然や環境のデータを持っていますが、全体を俯瞰して使える形にはなっていません。研究者と地域が求めるものの間にも断絶があり、その橋渡しに日々苦勞しています。その一方で、国際潮流は加速度的に進んでいます。グローバルの潮流に乗りながら、ローカルでネイチャーポジティブを進めることは、非常に大きな課題だと感じています。

だからこそ、日本としてどこを目指すのかという大きなビジョンが不可欠です。地域レベルでも、まず共通ビジョンを描き、そのうえで自治体、企業、アカデミアがそれぞれの役割を共有する必要があります。さらに、地方銀行や金融機関を巻き込みながら、そこにどう資金を循環させ、リターンをどう設計するかも難題です。

さらに、地域で活動する方々のリテラシー向上や、地域プロデューサーや企業人材の育成といった人づくりは欠かせません。大学も

縦割りの専門教育から一歩進み、ネイチャーポジティブを横断的に学び、企業価値や地域価値につなげられる人材を育てる必要があります。実際、海外ではネイチャーポジティブを事業機会に結び付ける大学発のスタートアップが次々に生まれ、日本でも同様の動きが始まっています。こうしたスタートアップが投資を受け、地域にネイチャーポジティブが実装される好循環が生まれることを期待しています。

日本の強みを発展できる 人材育成を

千葉 スタートアップが次々と成長していくアメリカ型モデルを、日本がそのまま追隨しても、必ずしもうまくいくとは限りません。世界的な大企業が数多く存在し、強固な産業基盤があるというのも、日本の大きな強みではないでしょうか。

他方、大企業が直面している課題の一つは、次の時代の価値や事業を構想し、それをエビデンスに基づいて設計し、実行まで導ける「プロデューサー型人材」の確保ではないかと感じています。多様な現場から得られた知見を束ね、根拠ある事業像を描き、自らその事業を動かしていく人材は、決して簡単に育

つものではありません。

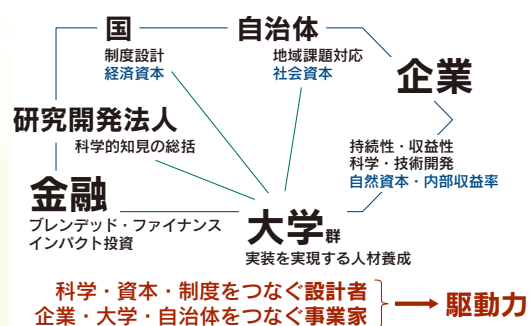
大学の枠組みを半分越えたような組織が、企業と徹底的に議論し、同時に大学内部の知を吸い上げながら企画を行い、人材像を一緒に描いていく仕組みが必要ではないでしょうか。企業に求められる人材育成に取り組みとて、日本の大企業の基盤をさらに強くしていくという方法は、日本にしかできないモデルかもしれません(図表)。

日本はアメリカ型モデルに追隨しがちですが、なぜ日本がここまで発展してきたのかを振り返ると、日本らしさは確かに存在します。未来を担う人材が、高度な技術を持つ中小企



三井物産の森(石井山林) 提供: 三井物産

図表 日本の強みを発展できる
人材育成モデル



提供: 東京農工大学・千葉学長

業に入り、大企業をさらに発展させていく流れをつくることも、日本型モデルの重要な要素でしょう。足元を見据えつつ、アカデミアにも従来とは異なる機能を持たせていくことが、これからますます重要になると感じています。

今後の期待・抱負

長谷川 最後に、本日の議論のまとめとして、皆さまから感想や総括の言葉を頂戴できればと思います。

千葉 大学という枠を超え、産業界の皆さまと直接意見を交わすことの重要性を、改めて強く感じました。大学がこれまで大切にしてきた価値観を尊重しつつも、それをどう更新していくのか考えなければ、次の時代は切り開けません。大学が一方的に研究内容を示すのではなく、企業の皆さまから率直に課題や悩みを共有していただき、共に解決策を探ることが、日本全体の成長力になっていくと感じています。

藤田 企業、大学、地域のそれぞれにかかわる立場として、日頃から多くの課題を感じてきましたが、今日の座談会を通して、ネットワーキングや対話の重要性を改めて感じまし

た。大学と企業、地域が交わる場を積み重ねることで、日本発の実効性あるソリューションが生まれるのではないのでしょうか。日本はTNFD開示においても世界的に注目される立場にあります。この強みを活かし、ネイチャーテックや統合的な技術開発など、様々な勝ち筋を模索しながら、皆さまと共に前進していければと思います。

中井 自然資本や生物多様性の保全是、経済性の確保が難しいと感じる場面もありますが、気候変動対策や資源循環などと統合的に捉えることで可能性が広がります。本日の議論を通じて、さらに踏み込んだ発想があることを知る良い機会となりました。当社は「世界中の未来をつくる」というミッションのもと、マテリアリティ(社会の諸課題)の中の当該企業にとつての重要課題)の一つに「環境と共生する世界をつくる」を掲げています。社会課題に現実的な解決策を示しつつ、経済性を高めることこそが、民間企業の役割であり、ネイチャーポジティブな社会への貢献が、結果として企業の持続的成長につながると改めて実感しました。今後も、国際的な枠組みや国内政策との整合を図りながら、投資家や地域社会との協働を拡大し、持続可能な社会の実現に向けて歩みを進めてまいります。

西澤 生物多様性・自然資本の保全と企業の持続的成長をいかに両立させるかという大きな挑戦について、非常に有意義な議論ができたと感じています。皆さまのご意見から多くの示唆を得ることができ、今後の活動に活かしていきたいと思っています。経団連自然保護協議会としては、「2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」に基づき、国内外のステークホルダーとの連携をさらに強化し、ネイチャーポジティブ経営の普及に取り組んでまいります。

長谷川 本日はありがとうございました。

(2025年12月19日 経団連会館にて)



〈司会〉

長谷川知子

はせがわ ともこ

経団連常務理事